

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道
農業委員会名：美深町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	156	農業就業者数	337	認定農業者	116
自給的農家数	13	女性	153	基本構想水準到達者	1
販売農家数	143	40代以下	96	認定新規就農者	5
主業農家数	92	※ 農林業センサスに基づいて記入		農業参入法人	14
準主業農家数	7			集落営農経営	1
副業的農家数	44			特定農業団体	
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	408	4,600				5,010
経営耕地面積	277	4,234	4,234			4,511
遊休農地面積						
農地台帳面積	799	4,119				4,918

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	10	10				
認定農業者	—	7				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	2				
40代以下	—	4				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,010 ha	4,281.9ha	85.47%
課 題	認定農業者に集積を促進しているが、個々の経営面積が増加し規模拡大に限界が生じつつあるため集積率は伸びていない。地域農業を支える新たな担い手の育成、確保が求められる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 4,309 ha (うち新規集積面積 15 ha)
	目標設定の考え方:離農農家の農地を、担い手に集積推進する。
活動計画	通年、円滑な権利設定・移転ができるよう、農業経営基盤強化促進法に基づく集積等を推進する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	2 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	25.5 ha
課 題	新規参入するまでに、就農者が希望する同じ営農経営体で研修を積み、十分な技術を身につける体制を整えているが、就農後は、研修中に予測できないことが発生し、安定した経営までには5年以上の年数がかかる。営農技術、資金面等を含め、地域や農業関係機関のサポートが欠かせない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和 3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	15 ha
活動計画	通年、新規就農に向けた相談等に対応する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,010 ha	0.0 ha	0.00%
課 題	現在遊休農地はないが、農業従事者の減少や離農等による耕作放棄地を発生させないように、農地の有効利用を図ることが年々厳しくなっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和 3 年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha		
		目標設定の考え方:遊休農地をすべて解消する。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		10 人		8月～9月
		調査結果取りまとめ時期 10月～11月		
	農地の利用意向調査	調査方法	町農務課と農業委員による農地利用調査を実施する。	
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		12月～1月		12月～2月

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,010 ha	0 ha
課 題	現在、把握している違反転用はないが、今後も、発生防止に向け継続した啓発活動や農地パトロール等が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	・農業委員会だよりを通して農地転用に関する情報を提供する。 ・農業委員の違反転用に対する日常の監視を強化する。 ・農地法第30条に基づく農地利用状況調査時に違反転用の調査を徹底する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入